

平成20年度2月補正（冒頭提案）予算概要

1 補正の考え方

- 現下の経済情勢に対応して実施する緊急性の高い事業に要する経費について計上する。
- ・ 急激な金融・経済情勢の変化に対応し、県民生活の安全・安心を確保するための経費
 - ・ 地域活性化に資するきめ細かなインフラ整備等に要する経費
 - ・ 緊急的又は安定的・継続的な雇用の確保に要する経費 等

2 補正予算額

【一般会計】 25,070百万円（うち一般財源 3,232百万円）

{	・ 投資的経費	6,948百万円	(3,184百万円)
	・ 物件費・補助費等	1,708百万円	(48百万円)
	・ 維持管理・補修費	733百万円	(0百万円)
	・ 基金積立金	15,681百万円	(0百万円)

※ 県有林特別会計 76百万円（0百万円）

3 予算現計

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
当初予算	1,183,420	300,142	883,278
現 計	1,198,315	312,518	885,797
補 正 額	25,070	21,838	3,232
累 計	1,223,385	334,356	889,029

※⑩当初比 39,965百万円増（3.4%増）

4 一般財源充当額

○ 県 債 2,995百万円（累計 225,479百万円）

○ 諸 収 入 237百万円（累計 7,622百万円）

本件についてのお問い合わせ先
 財政課〔総括担当〕 吉田 宮澤
 （内線）2181 （直通）025-280-5037

平成20年度2月補正予算(冒頭提案)における主な事業

○県民生活・環境部

(単位：千円)

事業名	新潟県消費者行政活性化基金積立金		
予算額	現計 0	補正額 330,000	補正後額 330,000
事業内容	消費者行政の取組の強化を図るため、国交付金(10/10)を財源に基金を造成する。 ※平成21年度からの各種対策事業に実施		

○福祉保健部

(単位：千円)

事業名	介護福祉士等修学資金貸付事業補助金		
予算額	現計 0	補正額 959,360	補正後額 959,360
事業内容	県内の介護福祉士・社会福祉士養成施設に平成21年度以降入学する者等に貸し付ける修学資金の財源に対して補助する。 (国10/10) 事業主体：新潟県社会福祉協議会		

(単位：千円)

事業名	災害派遣医療チーム体制整備事業		
予算額	現計 0	補正額 2,405	補正後額 2,405
事業内容	災害派遣医療チーム(DMAT)の体制確保に必要な資機材の整備に対して補助する。 (整備内容) ・県立新発田病院 ユニフォーム等 ・長岡赤十字病院 トランシーバー ・県立十日町病院 衛星携帯電話、簡易心電図モニター等		

(単位：千円)

事業名	新潟県妊婦健康診査支援基金積立金・同診査費補助事業		
予算額	現計 0	補正額 1,355,116	補正後額 1,355,116
事業内容	安心して妊娠・出産できる体制を確保するため、国交付金(10/10)を財源に基金を造成し、市町村が実施する妊婦健康診査費用の助成に対して補助する。 ※基金積立金 1,297,531千円 事業費 57,585千円		

(単位：千円)

事業名	新潟県障害者自立支援対策臨時特例基金積立金		
予算額	現計 9,090	補正額 1,811,049	補正後額 1,820,139
事業内容	平成18年度に造成した基金の設置期間を延長するとともに、国交付金(10/10)による財源を追加し、障害者自立支援法の円滑な施行や福祉・介護人材の確保のための事業を実施する。		

○福祉保健部・総務管理部

(単位：千円)

事業名	新潟県安心こども基金積立金		
予算額	現計 0	補正額 1,452,756	補正後額 1,452,756
事業内容	保育所や放課後児童クラブ等の設置を促進するため、国交付金(10/10)を財源に基金を造成する。 ※平成21年度からの各種対策事業に充当 ※福祉保健部計上1,404,213 総務管理部計上 48,543		

○産業労働観光部

(単位：千円)

事業名	新潟県ふるさと雇用再生特別基金事業		
予算額	現計 0	補正額 6,526,154	補正後額 6,526,154
事業内容	安定的・継続的な雇用機会を創出するため、国交付金(10/10)を財源に基金を造成し、各種対策事業を実施する。 ※基金積立金 6,060,000 ※県実施事業 233,112 市町村補助 233,042		

(単位：千円)

事業名	新潟県緊急雇用創出基金事業		
予算額	現計 0	補正額 3,102,353	補正後額 3,102,353
事業内容	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者の次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するため、国交付金(10/10)を財源に基金を造成し、各種対策事業を実施する。 ※基金積立金 2,930,000 ※県実施事業 57,451 市町村補助 114,902		

○総務管理部

(単位：千円)

事業名	緊急雇用対策職員管理費		
予算額	現計 0	補正額 47,619	補正後額 47,619
事業内容	急激な雇用情勢の悪化を踏まえ、一時的な就業機会を提供するため、臨時的に非常勤職員を採用する。 ※採用予定人数 144人		

(単位：千円)

事業名	地域振興基金積立金		
予算額	現計 68,522	補正額 1,800,000	補正後額 1,868,522
事業内容	国2次補正で措置された「地域活性化・生活対策臨時交付金」(交付限度額6,051百万円)の一部を地域振興基金に積み立てる。 ※地域活性化に資する平成21年度の事業に充当		

(単位：千円)

◎投資的経費(補正総額) **6,947,930**

○県単公共事業 ※道路、河川、海岸、砂防、公園、港湾	2,028,928
○県立学校耐震改修・改築等 ※新発田高校、長岡商業高校 等	3,010,360
○交通安全施設整備等 ※信号機等の整備、土木施設等環境整備	889,111
○補助事業(一般公共、その他公共) ※道路、港湾、農地 等	513,555
○直轄負担金 ※道路、河川、砂防、港湾	505,520
○受託事業	456

○ゼロ国債について(債務負担行為)

事業の平準化、公共事業の端境期における効率的な執行環境確保のため、ゼロ国債を設定する ※設定額 11,530,950千円 (前年度設定額11,289,800千円)
--

◎維持管理・維持補修費(公共土木施設) **732,757**

※繰越明許費(一般会計) **7,045,660**